



塚本 裕三  
公明党

**びんご圏域ビジョン、市総合戦略における6次産業化の取り組みは**

**問** 6次産業化の補助金や出資に関する制度は。

**答** 補助制度として、新商品開発や販路開拓、加工・流通・販売等の施設の整備等に対する国の6次産業化ネットワーク活動交付金や、小規模な農林漁業者の支援の

ための本市の6次産業化推進・設備整備等事業費補助金がある。

また、国や地元の金融機関等が出資する、県のひろしま農林漁業成長支援ファンドがあり、農産物の付加価値向上や販路拡大を図る事業に活用されている。

国の交付金やファンドの活用は国の「広島6次産業化サポートセンター」が申請受け付けの窓口となり、本市はセンター等と連携して情報提供を行うとともに、相談業務などの支援を行っている。



和田 芳明  
公明党

**18歳選挙権は**

**問** ①選挙権年齢を引き下げた目的と意義は。

②若者の政治離れの要因は。  
③若者の政治参加意識を高め投票行動に結び付ける対策は。

**答** ①18歳や19歳の若者は既に自らの考えを持ち、物事を十分に判断できる力があるとされ、年齢

を18歳以上とされた。この引き下げは若者の政治意識の向上や、将来の有権者である子どもたちの意識の醸成に寄与すると考える。

②国の報告では、他の世代に比べ政治的関心、投票義務感などが低いとされ、本市でもこうした若者の意識が低投票率の要因の一つではないかと考える。

③市内3大学の学園祭での選挙啓発などを行っており、若者に有権者としての自覚を促すことが重要と考える。小中学校や高等学校の出前講座などに積極的に取り組み若年層の意識を高めていきたい。



藤原 平  
誠勇会

**人事評価制度の導入と運用は**

**問** 制度導入の経過と運用は。

**答** 平成26年の地方公務員法の改正で、人事評価の実施が義務付けられ、評価結果を任用、給与等の基礎として活用するとされたことを受け、平成28年の法施行に合わせ実施することとした。

を合わせて実施し、能力評価は職位や職種に応じて求められる役割や行動基準に対して評価を行い、業績評価は組織目標に沿って個々の職員が年度当初に設定した目標に対する達成度を踏まえて評価を行うものである。

年度当初に所属長と職員が面談を通して伸ばしたい能力や業務上の目標などについて共通認識をし所属長が継続的に指導、助言を行う中で個人の成長を高め、職員が組織目標に向けて取り組むことで組織力の向上を図りたいと考えている。



徳山 威雄  
誠勇会

**ごみ固形燃料工場の将来像は**

**問** ごみ固形燃料工場は平成30年度までの事業期間終了後も施設の延命化とごみの乾燥工程の効率化を図り、事業を継続すべきでは。

**答** ごみ固形燃料工場はリサイクル発電事業の基幹施設であり、

現行のリサイクル発電事業は売電

単価の有利な固定価格買い取り制度が平成35年度まで適用されることから、延命化を検討している。

ごみ固形燃料工場のリサイクル率は、稼働以来40%を超える高い水準にあり、引き続き延命化、長寿命化を進め、効率的な施設運営に努める。

また、ごみの乾燥コストの削減には、可燃ごみに含まれる水分を各家庭でごみを出す前に水切りすることが重要なことから、今後も啓発に努める。